



ばいんすば新山の 管理運営は

今 野 英 元
(会派 社会民主党)

◆これまでの問題点は

問 平成24年4月より年額2800万円で指定管理が行われている。これまでマイクロバス整備、経理、時間外手当不払い、福利厚生費運用など多くの問題事項が起きているが。

答 事業報告書をもとに所管部局において審査を行い、問題なしと報告を受けている。しかし、経理に関して疑義の情報提供があり昨年12月と今年5月に実地調査を行った。この結果、従業員への時間外手当支給の誤りや、行政財産の使用に関する申請書の未提出が確認され改善指示を行った。



地域課題の対策充実を!

伊 藤 岩 夫
(会派 公明党)

◆鳥海ダム建設事業に対する本市のかかわりは

問 ダム建設における補償関係については、その範囲・質・権利関係など多岐に渡る交渉が必要となる。ダム事業の補償関係においては、その地域により独自の補償基準が作られ、地権者等との補償交渉が行われる。鳥海ダムに係る、今後の補償交渉への本市のかかわりは。

答 月2回の「生活再建業務」を実施するとともに、国と地権者との仲介役として、地権者の不安解消に努めるなど、支援の強化を図っている。権利関係調査についても法定外公共物の現地立ち合いなど、積極的に協力しており、引き続き地権者の支援体制を維持し、早期着工に向けて協力していく。

問 鳥海ダム建設事業は、地域振興へ貢献する絶



鳥海ダム建設事業と
連動する市の事業構想の
明確化を!

質 問 項 目

1. 指定管理者制度について
2. 「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」について
3. 教育行政について

◆改善命令書と委員会報告

問 平成24年の指定管理から短期間のうちに2回の実地調査と改善指示を出さなければならないということは、会社として経営資質があるのか疑問なのではないのか。

答 決算報告書などに対して、担当部局の審査が表面的になっているという指摘も受けている。今後、決算、事業報告の審査について見直す必要がある。

問 これまでの実地調査を受け改善命令書の指示をしたことを常任委員会に報告したのか。

答 常任委員会には報告していない。今後、昨年末からの一連の報告をさせていただく。

質 問 項 目

1. 鳥海ダム建設事業関連について
2. 中山間農地対策について
3. 空家等対策について
4. 市民要望とインフラ整備について
5. 食品ロス削減に向けての取り組みについて

好の機会である。ダム事業と連動する市の事業構想の明確化を図るべき。

答 鳥海ダムの建設は、大規模な事業であり、建設工事により生じる経済効果のほか、観光産業などへの波及効果も期待される。当地域には、鳥海山のほかにも豊富な観光資源があり、付替道路についても重要な観光道路と位置付けている。決まり次第示していく。

◆「里山の保全対策」について

問 里山付近農地の保全においては、将来的に持続可能で、かつ抜本的な戦略の必要性があると思うが。

答 水田活用作物支援事業による補助や森林・山村多面的機能発揮対策交付金や中山間地域等直接支払い交付金を活用し、継続されるよう推進していく。



里山付近農地の
保全対策を万全に!



中小零細業者の 育成を図れ

大 関 嘉 一
(会派 市民創風)

◆市内の中小零細業者の育成をするべきと思うが

問 市民生活インフラ、防災業務の下支えを担っている市内各地域の中小、零細業者の育成についての考えは。

答 小規模修繕契約に係る事業者の登録制度の実施、「災害時における応急対策業務等に関する協定書」を市建設業協会と締結しており、現在は、災害時に出動する実施協定について協議している。

また、平常時の市道、河川の維持管理についても、地域の事業者へ委託できないか、地区割や作業内容も含め検討に入った。

除雪作業も、重機を市が借り上げて除雪委託業者へ提供し、作業にあたることなども検討すべきと考える。今後も地元業者への優先発注や中小業者に対する分離、分割発注を推進するなど、受注機会の拡大に努める。



安定したケーブルテレビ 事業を目指せ!

渡 部 聖 一
(会派 高志会)

◆ケーブルテレビ事業の推進策は

問 安定経営と民間移行の考えは。

答 人件費を除くランニングコストは、整備後の機器更新や伝送路支障移転などで増加しているが、利用料金収入、加入世帯ともに増加しており、加入率34.98%で一定の収支バランスが保たれている。人件費分をカバーするためには約43.6%の加入率が必要。民間移行については、データ通信量の増加対応や「4Kテレビ放送」などの新技術対応などを含め、安定経営を目指すために「指定管理者制度」や「通信設備の貸出し運営」など、運営形態の見直しも視野に入れた、具体的比較のための内部検討を始めた。

問 受信障害の原因となるフェージング現象への対応は。

答 テレビユー山形の「区域外再送信」は山形県鶴岡市の中継局から送信され、本荘地域松ヶ

質 問 項 目

1. 市職員の初任者教育、研修について
2. 市内中小零細業者育成について
3. コミュニティ・スクールについて
4. スポーツ立市宣言について
5. 全国市町村交流レガッタ由利本荘大会について
6. 旧前郷小学校跡地（滝沢城址）の整備について
7. 公営ガス事業について

◆滝沢城址（旧前郷小跡地）の利用計画は

問 地域に権勢を誇った、由利十二頭、滝沢城址跡地とは思えないほど、草が生い茂り近寄る住民もいない、見るに耐えない無残な姿を、町中心部にさらけ出している旧前郷小学校跡地の早急な整備の善処を願うが考えは。

答 地域のアンケートを実施するなど、跡地利活用の協議をしてきた。その中で、公園として整備し、地域住民の憩いの場として活用することが決定しており、後期総合計画に登載されている。除草作業の回数を増やし、環境美化に配慮する。

質 問 項 目

1. ケーブルテレビ事業について
2. 国道107号本荘道路の整備について
3. 私道の市道認定基準について
4. スポーツ立市宣言とスポーツ振興計画について
5. 体育施設整備から

崎地区の専用アンテナで受信して加入者宅へ再送信している。しかし、遠距離であることや気象条件により受信障害が発生。そのため8月、最新の受信アンテナに更新、改良したことで、今のところ落ち着いている。

◆国道107号本荘道路整備の促進

問 次期工区の計画内容は。

答 国道105号との一番堰交差点から東側へ、計画道路幅27mで、約500mの部分に着手。4月発注の用地測量結果により、10月頃に用地買収などの説明会を予定。11月以降に一部用地買収を開始する。平成29年度以降は引き続き建物調査と用地買収を実施し、ある程度道路用地を確保した後、工事に着手。約5年から6年の事業期間で工事の完了を予定している。



生活環境、生産整備に関心を

佐藤 賢一
(会派 高志会)

◆焼却施設、廃棄物の処理の現状と見通しは

問 本荘清掃センターの耐用年数と新施設の計画は。

答 耐用年数は、平成26年度基幹的な改良工事を行い機能上10年間の延命を果たしている。

新施設の建設には、検討から完成まで10年程度を要するので、「新ごみ処理施設・建設・庁内調整会議」を平成27年8月20日に発足した。

問 最終処分場の市、広域の新設計画の予定は。

答 市の一般廃棄物最終処分場には「不燃粗大ごみ」を、矢島島海清掃センター最終処分場には「本荘清掃センターの焼却灰の一部」を、広域清掃センター埋め立て処分地には「広域圏域のし尿と公共下水道の脱水汚泥」及び「本荘清掃センターの両焼却灰」の埋め立てを実施している。このうち、広域所管の処分場の残容量が半以下になり、一部を「矢島島海清掃センター最終処分場」に埋め立てて延命化を図っている。新たな最終処分場については、各施設が一体となった「新ごみ処理施設計画」において検討していく。



観光誘致への対応は

吉田 朋子
(会派 市民創風)

◆誘導指示板の不備について

問 岩城みなと駅、カダーレ、新山公園、菖蒲崎貝塚などの各施設や史跡の誘導指示板をわかりやすく設置すべきではないか。

答 それぞれの所管において管理している。観光面においても、市内外のお客様目線にたち、わかりやすい案内誘導看板の設置を行い誘客に努める。未来づくりプロジェクト事業による史跡めぐりルートなどの設置も進める。

◆桑ノ木台湿原にもっと観光客を

問 無料シャトルバス運行表の散策時間の延長、見晴らし台の設置、木道の雑木の処理は。

答 バス運行は由利高原鉄道と協議する。見晴らし台設置は由利森林管理署、桑ノ木台湿原保全管理協議会との協議が必要である。雑木の処理については由利森林管理署の指導のもと環境に配慮し行う。

質問項目

1. 市の焼却施設、廃棄物処理施設の現状と見通しについて
2. 平場圃場の土地改良整備事業について
3. 市道鶴沼薬師堂線の早期改良について
4. 市営住宅の運営を指定管理者制度にする考えがあるのか
5. 本荘公園内施設の活用状況と環境整備について
6. 経済格差が子供たちの教育現場に悪影響をもたらしていないか
7. 生涯スポーツについて
8. 旧水林ガス供給施設の今後の対応について
9. 消防庁が義務付けている消防設備の点検報告率は改善されたのか
10. 市政運営について

問 大規模災害発生時の廃棄物、がれき等の処理手順は。

答 市では、激甚災害の「東日本大震災」を重く受け止め、昨年度、環境省のモデル事業を活用し、災害廃棄物処理についての「基礎調査」や「対応方針」等について検討している。

◆農業施設等の整備促進を

問 平場圃場の土地改良整備事業について問う。

答 市の基幹産業である農業の競争力強化を図るためにも、農道や水路を整備し、担い手への農地集積・集約化は非常に重要と考える。平場の圃場整備が実施できない地域には、国・県の補助事業を活用しながら、市単独事業と組み合わせて円滑に実施していく。

質問項目

1. 観光誘致への対応としての案内板の設置について
2. イヤホンガイドの導入について
3. 桑ノ木台湿原について
4. 女の手仕事本荘刺し子を全国に発信
5. 各支団の消防訓練大会を小中学生に見学させてはどうか
6. 防災会議に女性の登用を

◆本荘刺し子にスポットを

問 本荘刺し子を伝統文化のアートとして全国レベルに押し上げ、広めてくれた吉田英子先生の記念館を設置できないか。

答 郷土の誇るべき伝統工芸作家である吉田さんの業績、作品を後世に伝え、貴重な観光資源として活用し振興していくが、記念館の設置は難しい。

◆防災意識は子どもの時から

問 地域の安全、安心を守る消防団の活動を小中学生に見学させてはどうか。

答 小中学生を含め、多くの市民に見学や応援に来てもらえるよう、地元消防団員や町内会を通じ、広く周知していく。



浄化槽設置による生活排水の改善を

三浦 晃
(会派 市民創風)

◆浄化槽設置を推進すべき

問 農業集落排水事業や公共下水道事業などで、事業を利用できた地域の下水道整備は飛躍的に進んだ。一方で地理的・水利的条件などから、未だ整備が進まない地区も相当数ある。補うために浄化槽設置に対しては補助事業があり、もっとPRして生活排水などの改善などを推進すべきでは。

答 事業の進捗状況は、平成22年から26年度の再生計画では、342基の目標に対して314基に補助金を交付している。対象地域は限られているが、施工業者などを通じてPRに努めている。今後も浄化槽を含む下水道の整備を継続し、環境の保全・公衆衛生の向上に努めていく。

質問項目

1. 浄化槽設置事業について
2. 運転免許自主返納後の優遇サービス等について
3. 平成29年開催のねんりんピックに向けた準備の進捗状況は
4. 傾斜した岩城小学校プールのその後の経過と現状は

◆ねんりんピックに向けた準備は

問 来年、秋田県において「ねんりんピック全国大会」が開催され、本市では2種目が予定されている。スポーツ立市を謳う本市をアピールする絶好の機会の一つ。ボランティアを含めた現在の準備状況は。

答 5月に市実行委員会を設立し、運営方法や開催要領の協議を重ねている。また、医療救護体制や観光物産・おもてなしコーナーなどは、県と情報共有を図り進めている。大会では市民の協力が必須でありボランティアとして協力頂けるよう広報啓発活動に力を入れていく。

質問項目

1. 農業振興について
2. 過酷な草刈り作業の負担軽減を
3. にかほ市平沢の火災の教訓から
4. 野生鳥獣の被害軽減に配慮を
5. 部活動は子供の自主性に基づく教育を

◆市有地の草刈り作業などの実態は

問 本市の草刈り作業などの現場はどうなっているのか。市としても自走式草刈機器や防草シートの導入へ向け民間の委託事業を指導する、あるいは市で機器を更新する際、可能な箇所は自走式に転換するべきでは。

答 公共施設の草刈り作業は、約7割をシルバー人材センターなどへ委託し、3割は市の臨時職員が担当している。今後、従事者の負担軽減や安全性を確保できる作業のあり方を検討していく。



女性でも楽々 斜面草刈機

◆雑草駆除用機器に助成の検討を

問 繁茂した雑草の刈り取り作業は農作業の中でもとりわけ重労働である。稲作の作付期間だけでも3～5回行うが作業中の熱中症や身体への負担など農作業事故が絶えない。

農地は食料生産や自然生態系の維持、景観の観点から高い公共性がありそれらの機能を保全する草刈り作業にも国や県、自治体、J Aが積極的に支援する仕組みが求められているのではないか。

新潟県のJ A十日町は草刈り作業に助成をしている。年々高齢化が進む中、本市独自の助成策が検討されないか。

答 各種交付金などで草刈り作業に日当の支払いや、作業委託が助成対象となっており、市単独の助成は考えてない。

戸田大会を終えて 来年の由利本荘市大会に向け意義深い大会



全国市町村交流レガッタは「ボート場所在市町村協議会（加盟30市町村）が毎年持ち回りで開催された。本年は9月17、18日の両日、埼玉県戸田漕艇場に約1000人の選手役員が集結し開催。本市からは、漕ぎ手の合計年齢などに応じてナックルフォア競技500メートルに7クルーが出漕した。

議会からは「子吉川クルー」が議員の部（22チーム出漕）で第3位に、また、「鳥海山クルー」は議員シニアの部（漕ぎ手の合計年齢240歳以上6チーム出漕）にエントリーし同じく第3位となった。



種目	チーム名	成績
成年男子	悪友会	決勝 第6位
成年女子	セラピ☆S	予選(3位)敗復へ／敗復(3位)敗退
壮年男子	本荘由利森林組合	決勝 第2位
壮年女子	ゆりほんレディース	準決勝(4位)敗退
熟年男子	そーれ櫂引	準決勝(4位)敗退
議会議員	由利本荘市議会子吉川	決勝 第3位
議会議員シニア	由利本荘市議会鳥海山	決勝 第3位



介護保険制度のケアプラン 丸投げしないで老後の暮らしを

梶原良平
(会派 高志会)

◆介護保険制度の利用と周知は

問 介護保険制度ケアプラン自己作成の希望を持っている方には市民の主体性を尊重し、身体のみならず、精神的にも自立するという意味を持った支援のあり方は。

答 ケアプラン作成に当っては、専門的な知識を必要とすることから、ほぼすべての方が居宅介護支援事業所など、専門職の方に作成を依頼しているのが現状である。

来年4月から始まる総合事業についても事業所説明会などを含め、一層の周知を図っていく。

◆生活支援コーディネーターの活動とその支援体制は

問 コーディネーターの事業遂行のためには積極的に地域に出向き、住民と語り合う多くの時

質問項目

1. 介護保険制度の利用と周知について
2. 生活支援コーディネーターの活動とその支援体制について
3. 本市におけるマイナンバー制度への対応とその周知について
4. 障がいをもつ児童・生徒とのかかわりについて

間が必要と思うが、市の役割として活動支援とのかかわりについて問う。

答 市では、職員が生活支援コーディネーターとともに、地域に出向くなど活動支援し、住民の声を拾い上げ、情報共有を図りながら後方支援していく。

◆市におけるマイナンバー制度について

問 制度への対応と周知は。

答 年度末に向けて、コンビニでの証明書の交付準備を進めており、住民票や戸籍簿本などが取得可能となる見込みである。また、本市の7月末現在のマイナンバーカードの申請者数は5625人である。

行政視察 教育民生常任委員会 7月20日～22日

北海道留萌市 子どもの読書活動推進計画について
北海道士別市 子育て日本一のまちづくりについて
北海道江別市 子育てひろば（ほこあぼこ）について

子育てを学ぶ



留萌市での研修の様子

子どもの読書活動推進計画について視察した。留萌市では、子どもの読書に熱心に取り組んでいる。子ども読書アンケートを継続して、どうすればもっと本を好きになり、読むことができるかを分析して改善活動をしている。

士別市

子育て日本一のまちづくりについて視察した。士別市は平成25年度に施行した「子どもの権利に関する条例」のもと、子どもの権利や参加の機会を保障し、子どもがいきいきと

行政視察 総務常任委員会 7月11日～13日

山口県宇部市 シティセールスについて
山口県萩市 まちじゅう博物館について

まちづくりの創出、活用



シティセールスに取り組む宇部市

7月11日、宇部市のシティセールスを視察した。本市も人口減対策をしているが、宇部市ではシティセールスでこの対策を進めていた。市民やゆかりの方をシティセールスパートナーとして登録し、地域資源の再確認をしながら魅力的な出来事を発信している。全職員がセールスパークソンであり各部横断してコーディネーターとしており、当局と市民がセールスポイントを共有し発信している。市民が愛着をもてるまちづくりをし、当局は横の連携を取りながら推進しているこの事が施策を進める上で重要であると認識した。



萩市まちじゅう博物館

7月12日、萩市の「萩まちじゅう博物館」を視察した。藩政期260年間に形成された城下町のたたずまいや町割りなどが今なお残り、このような背景により、町中を博物館ととらえ、都市遺産を大切に保存・活用し、市民が主人公をコンセプトに、活力と魅力あるまちづくりに取り組んでいた。

※シティセールス……都市が持つ魅力を対外的にPRし、多くの観光客の訪問、特産品の販売促進、新たな交流人口や定住者の増加などを目的に、都市の活性化を図る活動のこと。
※セールスパークソン……営業職のこと。セールスマンだと男性のみをさすことから、男女差別なくよぶために生まれた新しい言葉。



ほこあぼこ愛遊夢

育つことを地域全体で支えあうしくみづくりを進めている。また、中学生を対象とした子ども議会を開催し、「子ども議会だより」を発行している。

江別市



ほこあぼこ

江別市子育てひろば「ほこあぼこ」を視察した。子育て家庭に対する育児支援を目標し、季節や天候を問わず乳幼児から小学生までの子どもが14種の遊びが出来る大型複合遊具やクライミングウォール、木製遊具などが備えられていた。

議連活動報告

9月27日

由利小学校・八塩いこいの森パークゴルフ場を視察

英語教育の効果を実感 パークゴルフ場の利用拡大に期待

由利小学校は平成26年度、由利高校・由利中学校とともに文部科学省より「英語教育強化地域拠点事業」の指定を受けている。これは、グローバル化に対応した英語教育を目指した2020年の新学習指導要領全面実施に向けて英語教育の在り方を研究・先行実施する事業である。

畠山隆校長と秋山由美子研究主任の研究説明を聞いたのち、3年生の「好きなスポーツを英語で紹介する」と、5年生の「好きな教科や好きな理由を英語で紹介し合う」授業を参観した。児童はALTやサポーター、担任の先生と元気に学んでいた。

「八塩いこいの森パークゴルフ場」は、現在の36ホールから54ホールに増設するため、約2億1700万円かけて工事中である。完成後、東北6番目、秋田県で1番の規模になる。平成29年8月オープン予定。



◀ 由利小学校
5年生授業
視察



◀ 増設コースの現場



▶ パークゴルフ場の説明

議連活動報告

8月25日

森林・林業・林産業活性化推進議員連盟

秋田県議会・秋田市役所新庁舎・榎角繁を訪問

地域産木材の利用促進策を学ぶ

日本の木材自給率は約30%、秋田県は杉の人工林が全国一であり30万ヘクタールを誇る林業県である。当議員連盟の今年度のテーマは「木材の利用促進」であり、その目的達成に向け3カ所を訪問し研修した。

県議会では、県林活議連の会役員より、今年4月施行した「秋田県木材利用促進条例」の、提案の経緯と条例の概要を学んだ。豊かな森林資源に恵まれた本県の林産業の振興を図るため、公共、民間建築物の木造化木質化と、広く木材の利用促進を目的にしていた。

秋田市役所では、県産材をふんだんに利用した新庁舎を見学し、木のぬくもりの大切さを肌で感じた。

榎角繁では、県内の木材の利用状況と県産材の動向について学んだ。

育林と共に、木育も含めた活林の認識が大切と感じた研修であった。



◀ 木の薫りに包まれている県正庁



▲ 株式会社角繁で説明を聞く



▲ 木をふんだんに取り入れている秋田市議場の様子

行政視察

建設常任委員会

7月12日～14日

北海道千歳市
道路橋梁長寿命化について
北海道岩見沢市
岩見沢市、駅複合拠点・自由通路整備について

公共施設と整備のあり方

千歳市では、道路橋梁長寿命化計画について、橋梁の定期点検、点検業務の実施方法、長寿命化修繕計画など、質疑応答により、研修を行った。



千歳市の道路橋梁長寿命化計画について研修

を四区分に分けて集計し、長寿命化修繕計画を作成し工事の実施を行っていた。

橋梁の点検方法については、最初の点検業務を、外部委託し、二回目以降は、初回点検を基に市直轄による点検を行うとしていた。点検方法は、措置段階

行政視察

産業経済常任委員会

7月6日～8日

新潟県糸魚川市 ジオパーク推進・整備事業
富山県射水市 射水ブランド推進事業
石川県輪島市 国指定名勝「白米の千枚田」景勝保存事業

ジオパークやブランドの推進



糸魚川市での研修の様子

糸魚川市「ジオパーク推進・整備事業」、射水市「射水ブランド推進事業」、輪島市「景勝保存事業」の視察を行った。いずれも当市が抱える「ジオパーク」、「ブランドアップ」、「景勝保存」の参考になる身近な日本海側の都市である。人口も比較的類似している糸魚川市では、「ジオパーク」が及ぼす観光



輪島市「白米の千枚田」

リットなどについて研修をし、併せて北陸新幹線の効果についても伺った。輪島市では地域住民の参加やボランティア、NP Oのかかわり、観光が農業へ及ぼすメリットなどについて研修をした。効果や市民への周知などについて研修した。射水市においては「地域ブランド」の市民への浸透、観光と移住・定住のブランド効果について研修した。



射水市での研修の様子

【視察の目的】高度経済成長期に一斉に整備された道路橋梁の老朽化が進み、同時期の補修・改築・架け替えなどが集中している今般、財政負担をいかに抑えながらそれらを整備していくか。また、本市で計画が進められている、羽後本荘駅東西自由通路の整備のあり方を研修視察する。

岩見沢市では、駅前広場のグ

レドアップ計画があったが、平成12年の駅舎火災で、駅舎も含めての再建が必要になった。この時、複合駅舎建設計画と共に駅北土地地区画整理事業と合わせ、南北自由通路と駅北駅前広場が計画された。複合駅舎は建築デザインコンペにより、最優秀作品を採用していた。また、古レールを活用したデザインと、北海道らしい赤レンガを外壁に使用していた。



岩見沢駅南北自由通路の現地視察

これは市民有志により外壁レンガに名前を刻む岩見沢レンガプロジェクトを立ち上げ、インターネットなどで全世界から公募を行っている、一個500円で当事業に寄与するものとなっていた。